

知っていますか?箕面市の経営状況

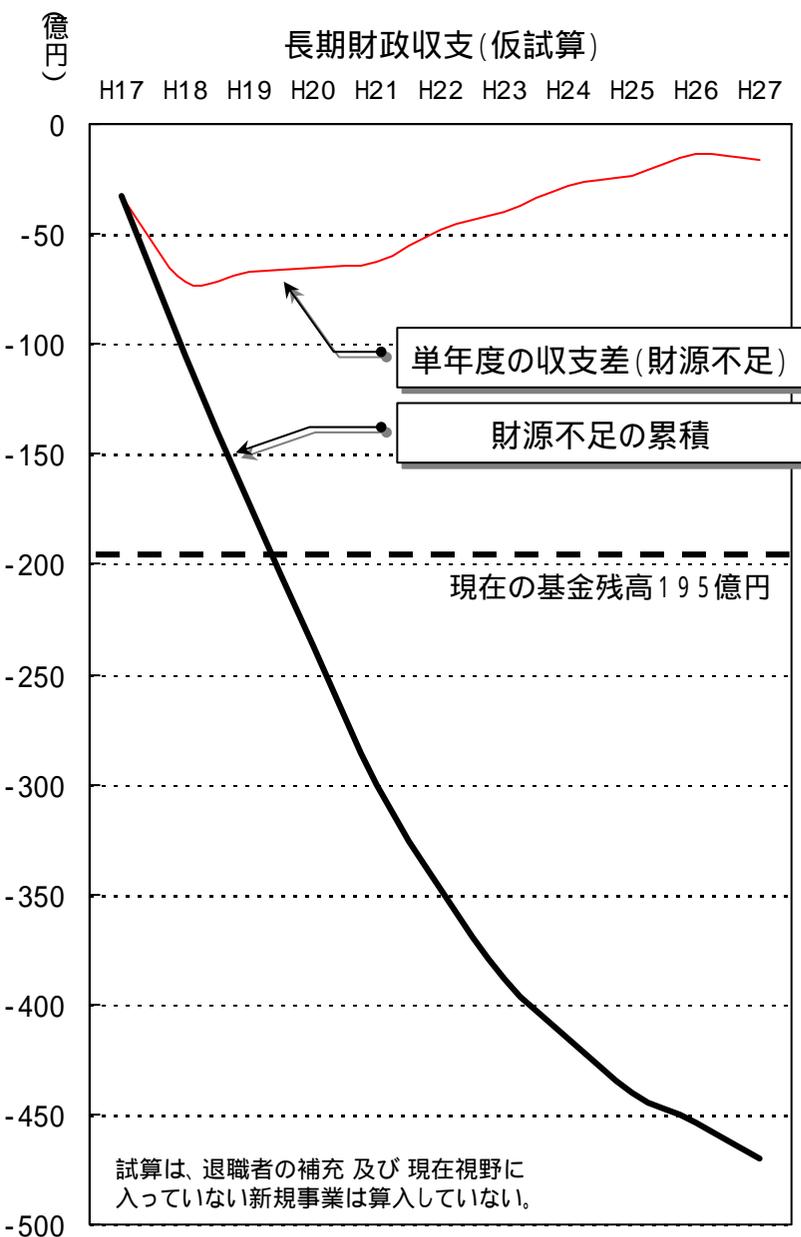
下のグラフ、どう考えますか?

平成17年度一般会計当初予算(約380億円)は、約40億円の財源不足を、基金(貯金)と市債(借金)で補っています。この組織経営を続けた場合の推計値が下のグラフです。

収支累積(財源不足の累積)は、平成20年度に200億円を突破します。現在の基金(貯金)残高は、約195億円です。この状態が続くならば、「財政再建団体」に転落する恐れも現実のものとなります。

かつて、財政再建団体になったのは、小規模の市町であり、借金(公債費)の圧迫が原因であることと、事業規模が小さかったため、「切り詰め策」での再建が可能でした。

箕面市は、市税収入等の大幅な減収という、**根幹となる歳入の不足により経常経費をまかなえなくなっていることが原因の財政危機(経常収支比率104%超)**であり、一層、解決策が難しい状況です。



ところで、財政再建団体って何?

「財政再建団体」とは、地方財政再建促進特別措置法に基づき、**国の指定を受けて財政再建計画を立て、財政立て直しを目指す自治体のこと**です(「準用団体」ともいう)。

市町村は、実質収支が標準財政規模の20%以上の赤字となった場合、財政再建団体となって再建しなければ地方債の発行が制限されます。

企業でいえば会社更生法の適用を受けて会社再建を行うのに相当し、**財政再建団体になると、国の厳しい管理下**におかれます。

毎回の予算編成も国の審査を受け、独自事業が制限され、財政再建計画と異なる予算措置にはすべて国との協議が必要となります。

- ・市が独自に行っている補助制度の撤廃
- ・使用料・利用料の値上げ
- ・職員数と人件費の類似団体並への削減

など、**市の特性を極端に抑制した財政再建策を厳しく指導される状況**になります。

なお、財政再建団体になると国が助けしてくれるという誤解がありますが、経営介入による半ば強制的な組織再生であり、補助金による赤字補填などという次元の話ではありません。

最近では、福岡県赤池町が、1992年度に財政再建団体となり、2002年度まで10年をかけてようやく再建が終了したという事例があります。職員の給与引き下げや削減だけでなく、数千円単位の予算も国の判断を仰ぐこととなったり、大雨の復旧工事に職員がスコップ片手に補修に走り回るような場面も見られたと報告されています。

財政再建団体の指定は、自律的な経営能力の否定を意味し、指定自治体は完全に国と都道府県のコントロール下に置かれることとなります。

硬直化の著しい財政状況

箕面市は、義務的経費などの減らしにくい経常経費が増加し、市税収入が減少するといった状況が続き、**経常収支比率が100%を超えています**。これは**市民ニーズへの柔軟な対応がしづらくなっている**ことを意味します。

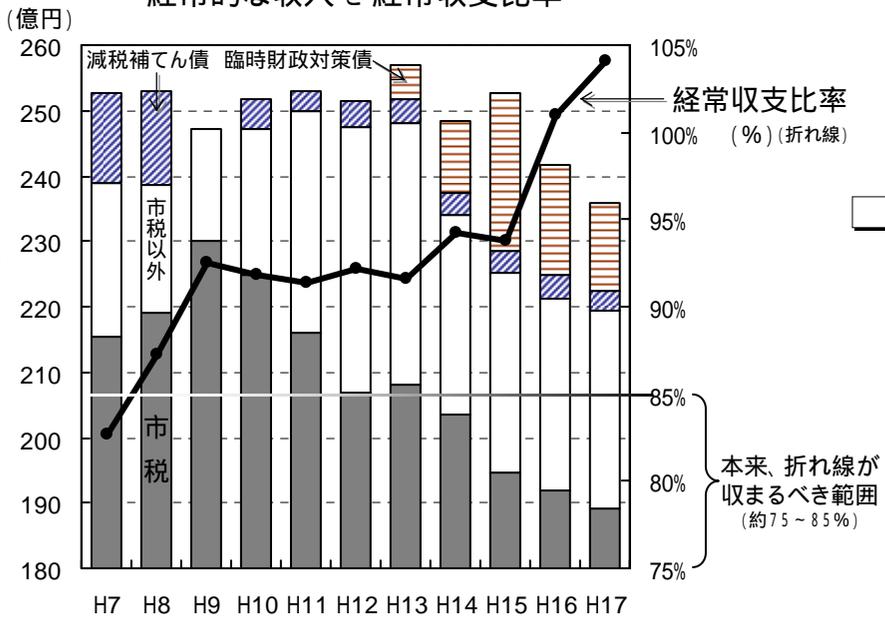
経常収支比率は、経常的な収入のうち何%が経常的な支出に充てられているか、また、**他の事業などに充てることのできる余裕(経常的な収入の残余)がどの程度あるかを**つかむ指標です。(通常80%前後が望ましい。)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源 (= 経常的な支出)}}{\text{経常一般財源等総額 (= 経常的な収入)}} \times 100(\%)$$

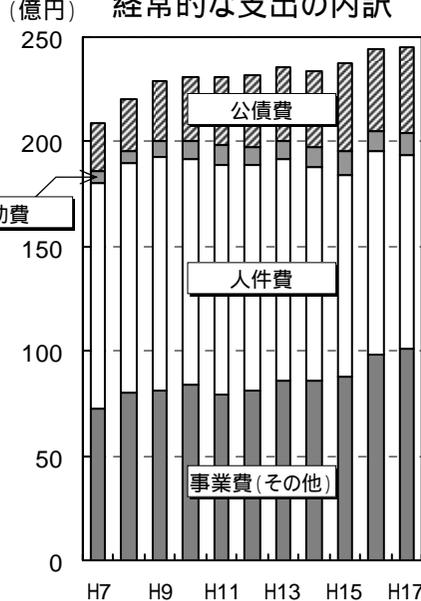
経常経費の主なものは人件費、扶助費、公債費。このほか物件費、補助費、維持補修費、繰出金のなかの経常経費部分も大きな率を占めます。

経営再生プログラムの目標値は105% (平成19年度)ですが、目標値が100%を超えていること自体が尋常ではありません。プログラムどおりに改革を進めても、105%までしか抑制できないという重い現実です。

経常的な収入と経常収支比率



(歳出経常経費充当一般財源) 経常的な支出の内訳



職員構成の中長期的な変化

今後「団塊の世代」や「昭和50年代半ばの大量採用期」の2つの山が10~15年のうちに退職を迎える一方、**若年層は採用抑制期**の人数です。

経験豊かな職員が退職し、**職員数が大幅に減少、年齢構成や女性比率が大きく変化**していきます。

10年後、20年後の自分たちの組織を見通して、職員それぞれの在り方、仕事の仕方、業務の手法など、今からできることを変化させ、準備をしていくことが求められます。

年齢別の職員数と女性比率 (医師・指導主事を除く)

